

MORESCO (5018)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2021		24,479	842	1,030	518	54.09	40.00	1,695.81
FY02/2022		27,300	1,434	2,011	1,808	192.76	40.00	1,914.94
FY02/2023会予		31,500	1,110	1,700	1,000	107.71	40.00	-
FY02/2022	前年比	11.5%	70.3%	95.3%	249.1%	-	-	-
FY02/2023会予	前年比	15.4%	(22.6%)	(15.5%)	(44.7%)	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY02/2022		13,366	923	1,163	1,359	-	-	-
3Q-4Q FY02/2022		13,934	511	848	449	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023		14,523	295	846	504	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予		16,977	815	854	496	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023	前年比	8.7%	(68.0%)	(27.3%)	(62.9%)	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	前年比	21.8%	59.5%	0.7%	10.5%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2022年12月8日)

タイムラグ

自動車を中心とする多用途に用いられる化学品の研究開発・製造・販売を展開している MORESCO は、原材料価格の上昇を受けて大幅な減益を余儀なくされているものの、製品販売価格是正の効果が発生するまでのタイムラグによる影響を低減する施策に注力することなどを通して、早期に増益トレンドへの転換が達成できるよう経営努力を続けている。同社が対峙している経営環境として挙げられているのは、為替の動向並びに原油及びナフサの価格動向である。同社が示唆するところによれば、ドバイ原油価格（米ドル建て）は 2021 年 2 月期第 2 四半期にボトムを打って以来、2023 年 2 月期第 2 四半期まで 8 四半期に及んで持続的な右肩上がりの推移を続けている。国産ナフサ価格も同様の推移を続けているのだが、2023 年 2 月期に入ってから、米ドルに対する急速な円安が進行していることを背景として上昇トレンドが加速している。一方、ナフサ（粗製ガソリン）は、石油化学製品の基礎原料とされており、国産ナフサ価格の動向は同社が仕入れる原材料の価格に大きな影響を及ぼしている模様である。また、2023 年 2 月期第 2 四半期に至る経緯においては、持続的な国産ナフサ価格の上昇を受けて、一定のタイムラグを経て製品販売価格是正による効果が発生する際には、原材料価格が更に上昇しており、原価率が悪化する方向性での推移が引き続いている。ただし、現在の 2023 年 2 月期に対する会社予想が示唆するところによれば、第 2 四半期累計期間から下半期に向けて、上述の経営努力の成果などからか損益が大幅に向上することが織り込まれている。

IR 窓口: 取締役 上席執行役員 CFO 藤本 博文 (078-303-9010/hirofumi_fujimoto@moresco.co.jp)

2.0 会社概要

“境界領域”のスペシャリスト

商号	株式会社 MORESCO Web サイト IR 情報 最新株価 
設立年月日	1958 年 10 月 27 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：5018） 2011 年 2 月 14 日：東京証券取引所第一部 2008 年 7 月 29 日：東京証券取引所第二部 2003 年 11 月 13 日：日本証券業協会に店頭登録
資本金	2,118 百万円（2022 年 8 月末）
発行済株式数	9,696,500 株、自己株式内数 468,970 株（2022 年 8 月末）
特色	<ul style="list-style-type: none">● 独立系の化学品メーカー、自動車用途で売上高構成比概ね 44%ほど● ニッチ市場に特化、モノとモノが触れ合う“境界領域”のスペシャリスト● 潤滑・接着・表面保護などの機能を担う化学品の研究開発・製造・販売
セグメント	I. 日本 II. 中国 III. 東南／南アジア IV. 北米
代表者	代表取締役社長 CEO 両角 元寿
主要株主	松村石油 11.5%、日本マスター信託口 8.2%、コスモ石油ルブリカンツ 5.4%、MORESCO 従業員持株会 4.2%（2022 年 8 月末、自己株式を除く）
本社	兵庫県神戸市
従業員数	連結 787 名、単体 384 名（2022 年 2 月末）

出所：会社データ

3.0 経営ビジョンとビジネスモデル

地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける MORESCO グループ

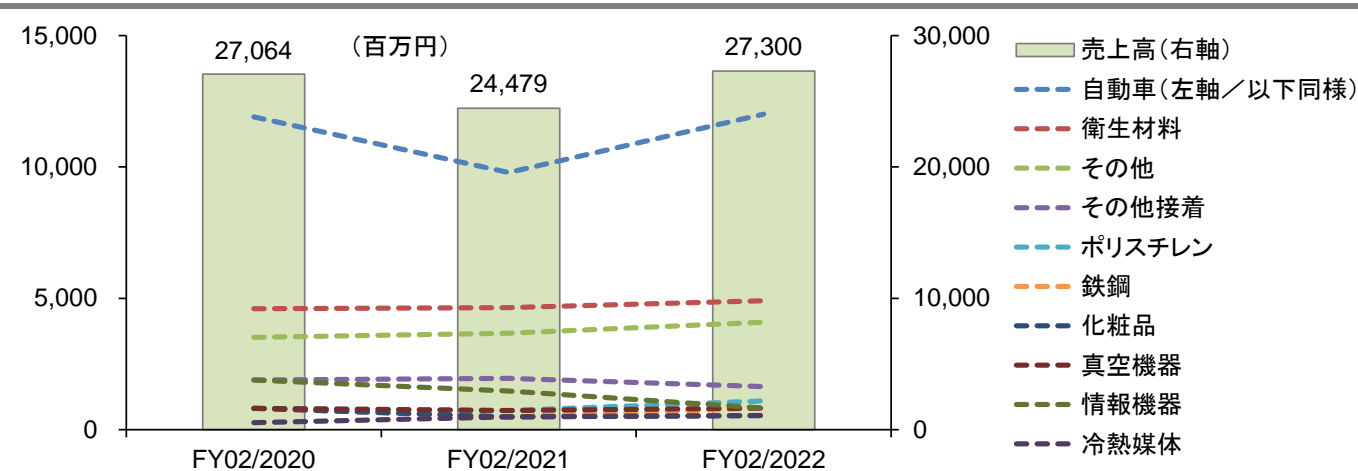
2022年3月9日の公表によれば、独立系の化学品メーカーである同社は、従来からの経営ビジョンである「小さくとも世界にきらりと光を放つ MORESCO グループ／水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献する」を改訂し、新経営ビジョンとして「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける MORESCO グループ／未来のために もっと化学 もっと輝く」を掲げるに至っている。更には、同日、「MORESCO グループサステナビリティ基本方針」も公表されている。世界が持続可能社会の実現に大きく舵を切るなか、同社は、事業構造改革も含めたかたちでのサステナビリティ経営の推進を徹底することを目的として、この経営ビジョンの改訂を実施しているとのことである。

また、2022年11月11日、同社は、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures／気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明している。TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されている一方、気候変動要因に関する適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な情報開示を促す提言を策定することを目指して議論を重ね、2017年6月に提言が公表されるに至っているとのことである。

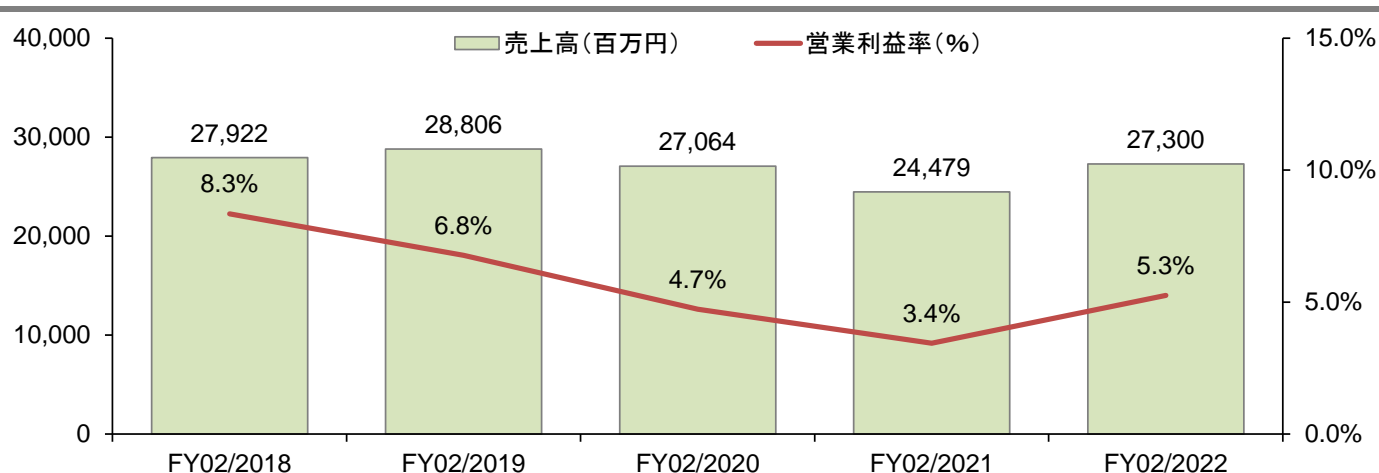
同社は、気候変動による事業への影響並びに同社による事業の展開が気候変動に及ぼす影響を考慮することを重要な経営課題のひとつとして捉えており、自社による事業の展開を通じた持続可能社会の実現と、中長期的な企業価値の向上の両立を達成すべくサステナビリティ活動を推進しているとのことである。なお、今般のTCFD提言への賛同表明に際して同社は、[気候変動による事業への影響及び同社の事業活動が気候変動に及ぼす影響について「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目に及ぶ詳細な言及並びにシナリオ分析](#)を行っている。

一方、同社は、「経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する」ことを目的として、2022年7月14日、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）をもって、自己株式の取得（取得株数の総数162,000株／自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.72%、株式の取得価額の総額194百万円）を実施している。

用途別売上高の推移



売上高と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算

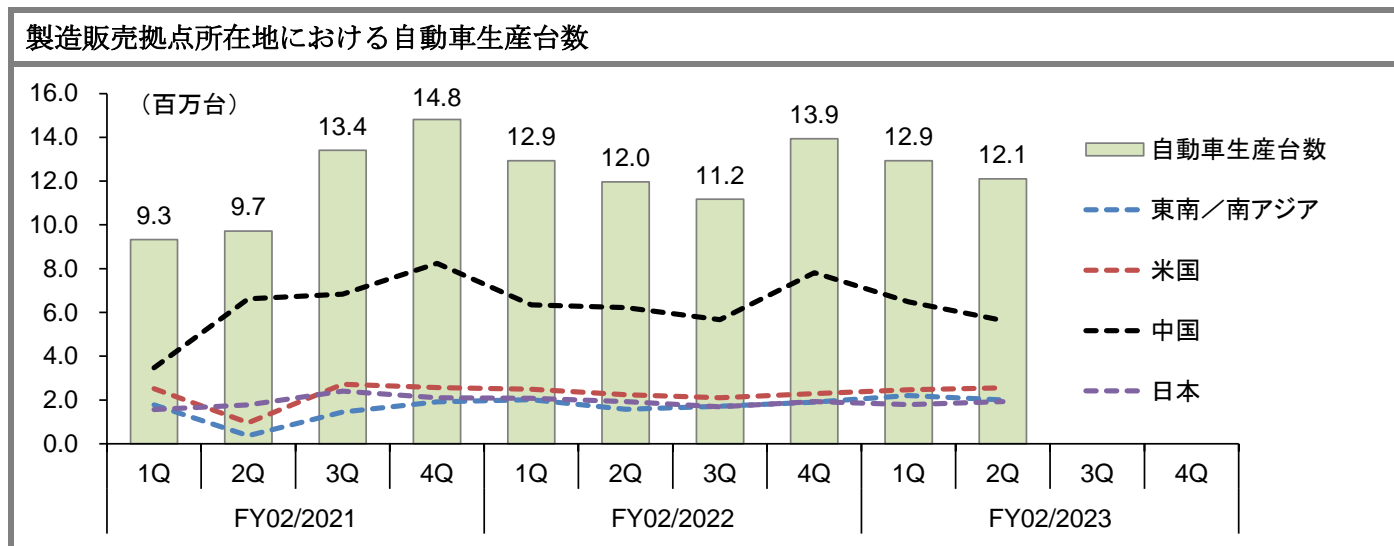
用途別売上高の推移

用途別売上高の推移 (2020年2月期～2022年2月期) の内容に鑑みれば、2021年2月期から2022年2月期に向けて、主力の自動車用途 (特殊潤滑油他) における売上高がV字回復を示しており、同社としての売上高もV字回復を示している。また、2022年2月期の実績においては、自動車用途で売上高構成比概ね44%ほど、衛生材料用途 (ホットメルト接着剤) で売上高構成比概ね18%ほど、その他用途 (当該用途別売上高の各区分に含まれていない用途に係る売上高の総計) で売上高構成比概ね15%ほどとされている。一方、売上高構成比が更に小さい用途として、その他接着用途、ポリスチレン用途、鉄鋼用途、化粧品用途、真空機器用途、情報機器用途、冷熱媒体用途、以上が挙げられている。なお、その他接着用途及び情報機器用途 (合成潤滑油/ハードディスク表面潤滑剤他) を除いた場合、自動車用途以外のいずれの用途においても売上高が増加している。

2022年2月期の売上高においては、用途別で主力となる自動車用途 (特殊潤滑油他) に牽引されるかたちでのV字回復が達成されていることに加えて、営業利益率においてもV字回復が達成されている。原材料価格の上昇による影響が限定的に留まっている模様であり、着実に増収効果を楽しんでいると考えられよう。先述の通り、同社が対峙している経営環境として挙げられているのは、為替の動向並びに原油及びナフサの価格動向である一方、いまひとつの経営環境 (市場環境) として挙げられるのは、同社の製造拠点所在地における自動車生産台数の動向であると考えられよう。

製造販売拠点所在地における自動車生産台数

同社が示唆するところによれば、同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数は、2021年2月期の実績において47.3百万台（前年比12.2%減）であるのに対して、2022年2月期の実績では50.0百万台（5.8%増）と、減少から増加へと推移しているとのことである。また、2022年2月期においては、これをもって主力の自動車用途（特殊潤滑油他）における売上高がV字回復を示している側面が大きい模様である。



出所：会社データ（出典：マークラインズ社）、弊社計算

一方、2023年2月期に入ってから、第1四半期の実績で12.9百万台（前年同期比不変）であり、第2四半期の実績で12.1百万台（1.1%増）である。第2四半期累計期間の実績としては25.0百万台（0.5%増）と、同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数はほとんど増加していない。なお、当該期間においては、地域別で主力となる日本（売上高構成比66.3%）で3.7百万台（7.5%減）、東南アジア／南アジア（18.8%）で4.2百万台（17.0%増）、中国（12.0%）で12.1百万台（3.7%減）、米国／北米（3.0%）で5.0百万台（6.1%増）とのことである。

日本における生産台数の減少の背景として挙げられているのは、半導体や自動車部品の供給が不足していることである。即ち、地域別で主力となる日本においては、同社としての経営環境（市場環境）に大きな影響を及ぼすと思われる自動車生産台数が比較的に大きく落ち込んでおり、同社としての販売数量にも一定の水準を超えるマイナス影響を及ぼしていると考えられよう。また、タイ、インドネシア、インドから構成される東南アジア／南アジアにおいては、当該各国における自動車生産台数が堅調に推移しているとされている。次に売上高の規模が大きい中国における減産の背景として挙げられているのは、ゼロコロナ政策の実施に伴う都市封鎖や半導体の供給不足に起因する影響が大きくなっていることである。また、米国においては着実な増産が進捗していることに加えて、生産台数は日本をやや上回る水準での推移を続けている。ただし、同社における米国に対するエクスポージャーは限定的に留まっており、これに起因するメリットも限定的に留まっている模様である。

なお、上述の第2四半期累計期間における日本の自動車生産台数は会計期間と一致する期間（2022年3月～8月）の実績である一方、海外の生産台数は2ヵ月前倒しされた期間（2022年1月～6月）の実績である。後者の背景として挙げられているのは、親会社が事業を展開している日本においては2月が決算期末であるのに対して、海外で事業を展開している子会社においては12月が決算期末であることである。即ち、同社の連結損益計算書の数値に呼応する生産台数への言及が行われている。

中長期的な観点において自動車市場が大きく変化していく方向性が鮮明になっていることに鑑みた同社は、新エネルギー車向けの新製品開発に注力している。「新エネルギー車」とは、中国政府の定義に基づくものであり、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）から構成されているとのことである。一方、新エネルギー車市場を牽引するとされる中国で軽量化部材向け新製品を開発し、グローバル展開を図る方針であることを同社は明らかにしている。また、同社によれば、現地での開発体制を強化する一方、同社としての新製品開発の中枢を担う日本での開発との連携を深めていくとのことである。現状に至る経緯においても、アルミニウムやマグネシウムを素材とする自動車部品用の離型剤や鍛造油を既に現地で開発して現地市場での展開を開始しているとのことである。

富士経済のワールドワイド市場長期展望によれば、新エネルギー車の市場規模（販売台数）は2022年において5.4百万台にまで拡大するとされている一方、2035年に向けてはこれが36.0百万台にまで拡大するとされている。即ち、2022年を起点とした場合、2035年に向けての13年間の年平均成長率において15.7%が達成されることになる。また、現状における中国は、欧州に肉薄する水準の販売台数シェアを有しているとされている。前者が40%であるのに対して後者が41%である。なお、現状に至る経緯における同社は、欧州における事業展開に関与していないとのことである。

従来からの内燃車の販売台数に関しては、右肩下がりでの推移が引き続くことが予測されているものの、新エネルギー車の販売台数の持続的な拡大による影響がより大きくなるため、同社が対峙している自動車市場としては、右緩やかな肩上がりでの販売台数の推移が引き続くとされている。また、同社による事業の展開という観点においては、こういった動力源別の内訳の変化に伴う影響は限定的に留まる模様である。従来からの主力である内燃車との比較における電気自動車（EV）の特徴のひとつは、使用する部品点数が相対的に少ないことである。ただし、プラグインハイブリッド車（PHV）においてはむしろ部品点数がより多くなることなどによってここからの影響は概ね相殺されるとされている。

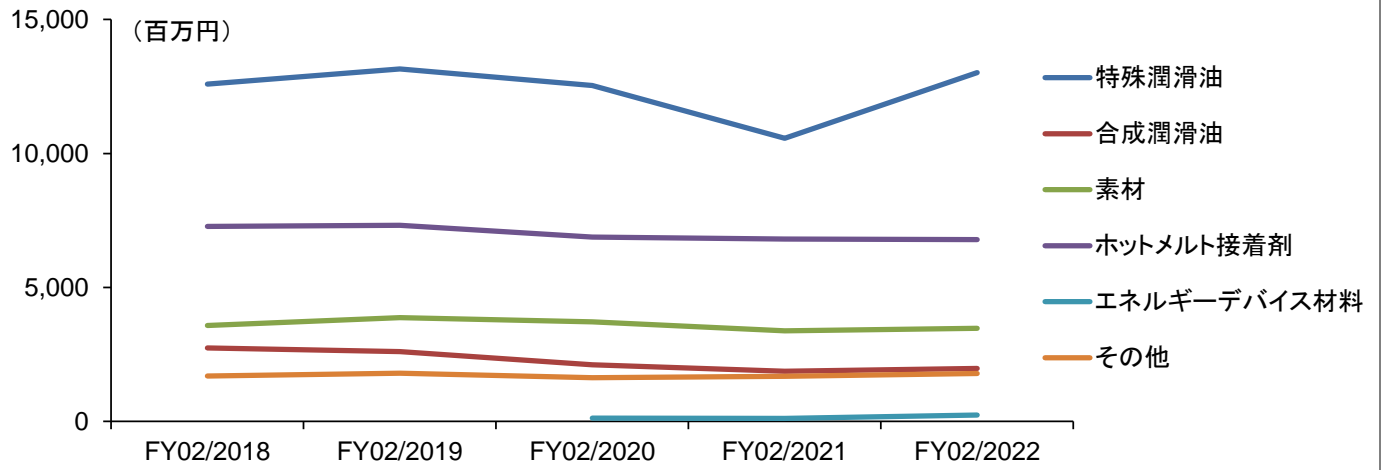
様々な経営テーマ

同社は、持続可能社会の実現に向けて、上述の通り「新エネルギー車向けの新製品開発」を将来に向けての重要課題として捉えていることに加えて、「地球に優しい製品の開発&販売」、「OPV—都市部の太陽光発電に貢献」、「耐放射線性潤滑剤で極限環境での安全をサポート」、「社会課題解決に向けた研究開発体制」、「水素社会の実現に貢献」、「バイオマスからの石化材料の生成」、「脱炭素の取り組み」、「健康経営への取り組み」といった様々な経営テーマを掲げて事業を展開していく方針であることを明らかにしている。

市場規模が小さいニッチ市場で圧倒的に大きなシェア

同社が研究開発・製造・販売している化学品の主な特徴として挙げられているのは、①ニッチ市場に帰属していること、②モノとモノが触れ合う“境界領域”に帰属していること、③自動車を中心とする多用途で用いられていること、以上である。即ち、同社においては、大手化学品メーカーが主力としている市場規模が大きい製品に関与することなく、市場規模が小さいニッチ市場で圧倒的に大きなシェア（オンリーワン）を獲得していくことが目指されており、またこれが実際に或る程度以上に及んで達成されている模様である。一方、いわゆる“境界領域”においては、潤滑・接着・表面保護といった機能を担う化学品が必要とされているのだが、同社においては、当該領域に特化して事業展開を進めている側面が強く、この観点において同社は「“境界領域”のスペシャリスト」として位置づけられている。

部門別売上高



出所：会社データ、弊社計算

製品ポートフォリオ（部門別）

部門別で観た場合、特殊潤滑油に帰属する主要な製品としては、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤（ダイカスト用離型剤／プランジャー潤滑油）、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤、以上が挙げられている。合成潤滑油に帰属する製品としては、高温用潤滑油及びハードディスク表面潤滑剤が挙げられている。また、素材に帰属する製品としては、流動パラフィン及びスルホネートが挙げられている一方、ホットメルト接着剤に帰属する製品としては、衛生材用途ホットメルト接着剤及び粘着用ホットメルト接着剤が挙げられている。

例えば、ダイカスト用離型剤は、アルミニウムやマグネシウムといった非鉄金属の合金を素材とする自動車部品をダイカストマシンで鋳造（溶かした非鉄金属の合金を精密な金型に高速・高圧で注入し瞬時に製品を成形）する際に、高温の非鉄金属の合金と金型を離型するために使用されている。また、近年における会社においては、この工程における生産性の向上に寄与すると同時に環境改善にも寄与するとされている、「少量塗布型」のダイカスト用離型剤が日本及び海外で順調な推移を続けているとのことである。また、切削油剤とは、金属部品の出来上がりの良し悪しを決定するとされる切削加工に使用される油剤のことである。同社は、一般的な製品から難削材向けや特殊品加工用まで幅広い領域における高品質の製品を取り揃えており、いかなる顧客のニーズにも応えられる体制を打ち立てている。

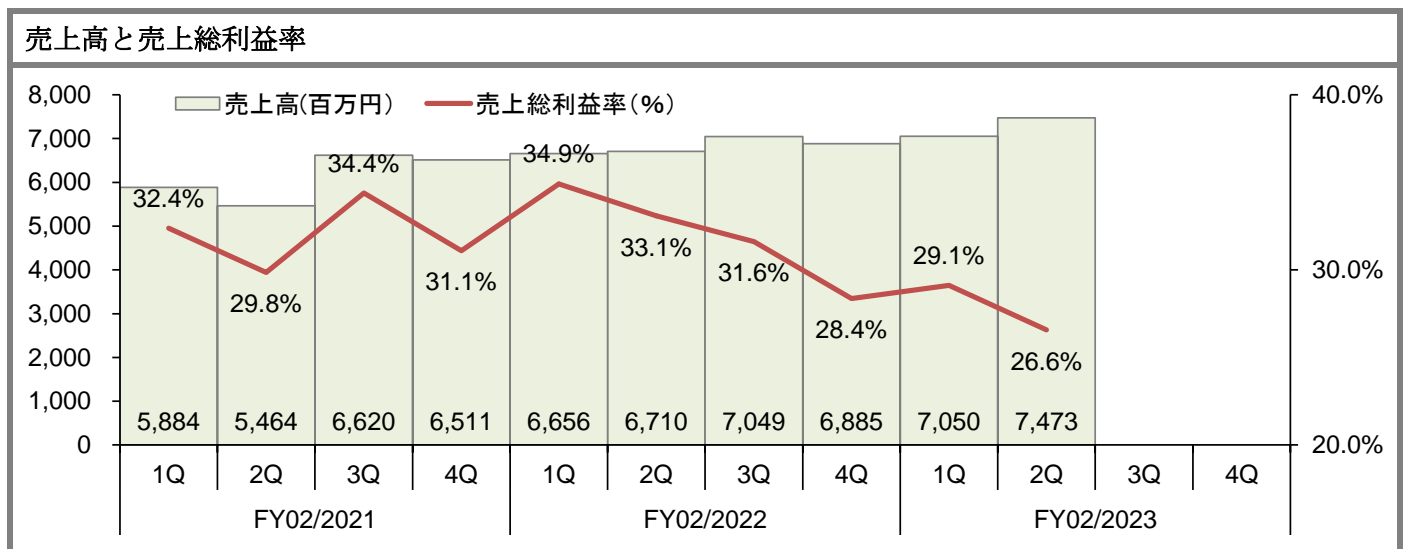
沿革（抄）

年月	概要
1958年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し同社設立
1959年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油及び合成潤滑油を製品化
1962年3月	水グリコール型難燃性作動液を製品化
1965年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
1986年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
1990年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
1995年6月	タイ・チョンブリ県に MORESCO (Thailand) Co. Ltd.設立
2001年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
2001年3月	中国・無錫市に台湾企業と合併で無錫徳松科技有限公司設立
2001年11月	大阪市中央区に「MORESCO 本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
2001年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置他を西宮工場より移転
2003年2月	タイ・チョンブリ県に MORESCO Holding (Thailand) Co. Ltd.を設立
2003年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年5月	米国・ミシガン州に MORESCO USA Inc.を設立
2008年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2009年5月	中国・無錫市に 無錫松村貿易有限公司（現在、無錫莫莱斯柯貿易有限公司）を設立
2009年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤に関する事業を譲受
2009年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社 MORESCO に変更
2010年2月	中国・上海市の莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司を連結子会社化
2011年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2011年6月	インドネシア・カラワン県に PT.MORESCO INDONESIA を設立
2012年1月	インドネシア・ジャカルタ市に PT.MORESCO MACRO ADHESIVE を設立
2013年8月	日華化学株式会社よりダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤に関する事業を譲受
2014年3月	中国・天津市に 天津莫莱斯柯科技有限公司を設立
2017年2月	インド・グジャラート州アーメダバード市に MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED を設立
2021年4月	「MORESCO 本町ビル」を売却
2022年3月	中国・海寧市に莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司を設立
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行

4.0 業績推移

2023年2月期第2四半期累計期間

2023年2月期第2四半期累計期間は、売上高 14,523 百万円（前年同期比 8.7%増）、営業利益 295 百万円（68.0%減）、経常利益 846 百万円（27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 504 百万円（62.9%減）での着地である。営業外損益においては、為替が円安に振れていることから為替差益が 347 百万円に及んで純増（107 百万円 → 454 百万円）しており、この分だけ経常利益が追加的に押し上げられている。一方、特別損益においては前年同期に計上されている MORESCO 本町ビルの売却に伴う特別利益 833 百万円が一巡しており、この分だけ親会社株主に帰属する四半期純利益が押し下げられている。また、売上総利益 4,039 百万円（11.1%減）、販売管理費 3,744 百万円（3.4%増）であり、売上総利益率 27.8%（6.2%ポイント低下）、売上高販管費率 25.8%（1.3%ポイント低下）である。結果、営業利益率 2.0%（4.9%ポイント低下）である。

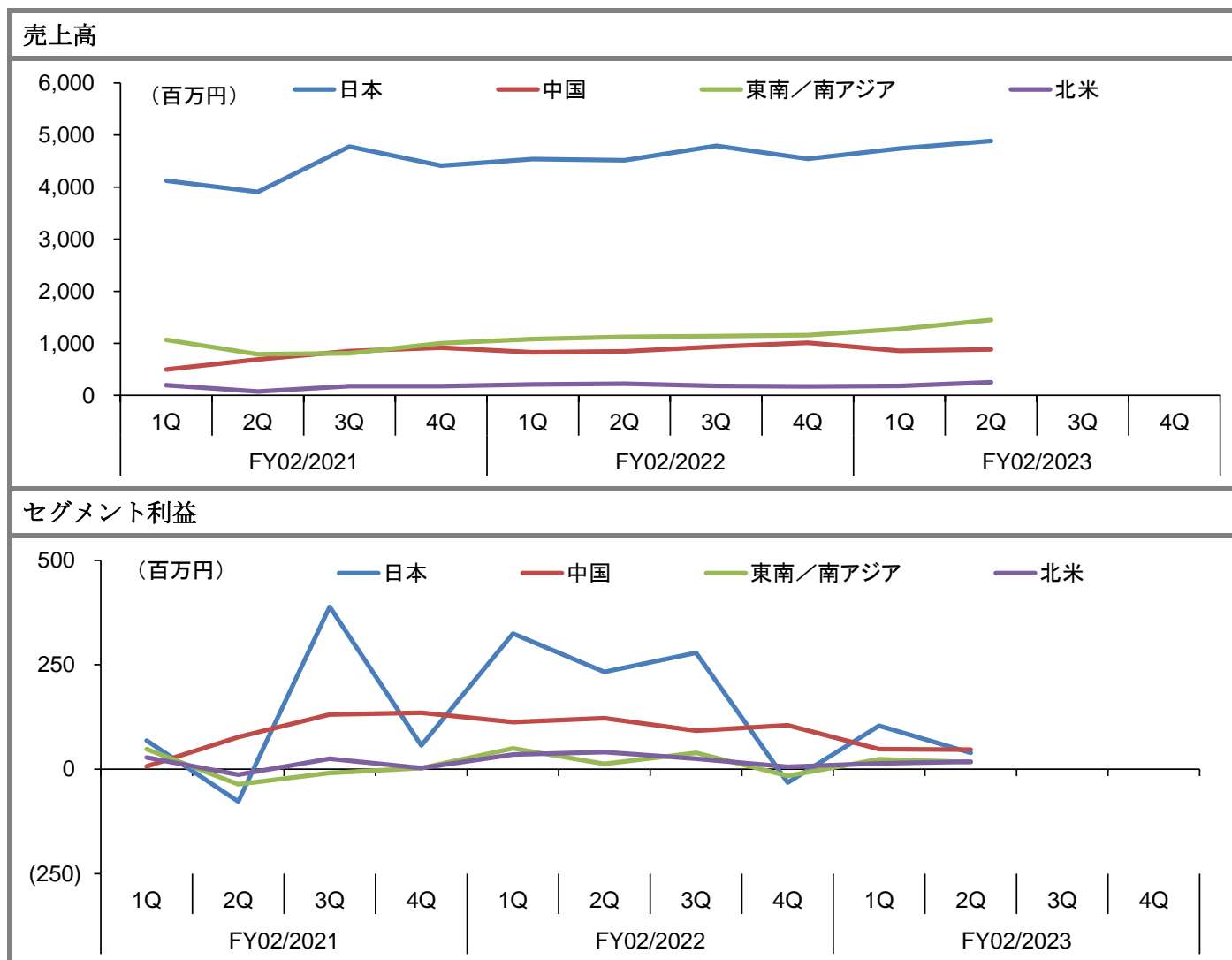


出所：会社データ、弊社計算

上述の通り、同社としての売上高は前年同期に対して 8.7%増加している。同社が示唆するところによれば、販売数量で 1.3%増であり、販売単価で 7.4%増とのことである。販売単価の上昇には、原材料価格の上昇に伴う製品販売価格の是正による効果が大きく寄与している模様である。一方、用途別で主力となる自動車（売上高構成比概ね 44%ほど）に関しては、地域別で主力となる日本（売上高構成比 66.3%）における生産台数が比較的に大きく落ち込んでおり、これが同社としての販売数量が微増に留まっている背景のひとつとなっている模様である。また、日本における販売価格は 4.2%増に留まっているとのことである。

即ち、海外ではこれよりもより大幅な販売価格の上昇が発生しているのだが、背景として挙げられているのは、為替が円安に振れている分だけ追加的に円建てでの販売価格が上昇していることである。ただし、それでも同社としての売上総利益率は前年同期に対する大幅な低下を余儀なくされている。販売管理費に関しては、増収効果を楽しんでいる側面もあることからか、売上高に対する比率は低減しているのだが、売上総利益率の低下による影響がより大きく、営業利益率も大幅に低下している。

同社によれば、原材料価格の上昇を製品販売価格是正で相殺する施策が進捗しているものの、前者の発生から後者を発生させるまでには一定のタイムラグが必要とされることである。例えば、第2四半期においても、直前四半期（第1四半期）における原材料価格の上昇に呼応する製品価格是正の効果が発生しているものの、当該期間において販売される製品の売上原価においては当該期間の原材料価格が反映されることが示唆されている。即ち、当該期間において原材料価格が更に上昇している場合、当該期間に発生する製品価格是正では原材料価格の上昇を補いきれないことになり、原価率が悪化せざるを得ない状況となることが想定されよう。また、これが実際に発生している状況であることが示唆されている。



出所：会社データ、弊社計算

日本（売上高構成比 66.3%、セグメント利益構成比 46.0%）

売上高 9,624 百万円（6.3%増）、セグメント利益 143 百万円（74.3%減）、セグメント利益率 1.5%（4.7%ポイント低下）での着地である。また、販売数量で 2.1%増であるのに対して販売価格で 4.2%増である。一方、部門別では、特殊潤滑油で売上高 4,193 百万円（11.3%増）、ホットメルト接着剤で売上高 2,116 百万円（6.0%増）、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高 3,315 百万円（1.0%増）である。なお、同社としての売上高の過半を占める日本におけるセグメント利益率が相対的に低い水準に留まっている背景として挙げられているのは、一部の費用が日本で集中的に計上されていることである。日本においては、同社が競争力を有する技術を応用した新製品の開発が展開されており、これに起因する費用負担も日本において発生しているとのことである。結果、この分だけセグメント利益率が低くならざるを得ないとされている

特殊潤滑油における比較的に大きな増収の背景として挙げられているのは、高真空ポンプ油や難燃性作動液への需要が回復していることに加えて、切削油剤の新規拡販などが順調に推移していることである。また、以上をもって、国内自動車生産台数の減少に伴うダイカスト用油剤の減収が十二分に補われているとされている。ホットメルト接着剤の増収に関しては、衛生材用途（主に紙オムツ）や粘着用途の増収が寄与しているとのことである。また、これが自動車用途の売上高の落ち込みを十二分に補っているとされている。その他（素材／合成潤滑油／他）に関しては、素材で増収が達成されている一方、合成潤滑油で減収とのことである。素材の販売数量は前年同期に対して漸増するに留まっているのだが、販売価格の上昇率が大きくなっている模様である。また、国内での販売数量は比較的に堅調な推移を示しているものの、海外への輸出に係る販売数量が落ち込んでいるとされている。合成潤滑油の減収に関しては、自動車生産台数の減少に伴い高温用潤滑油の販売数量が落ち込んでいることが大きな影響を及ぼしている模様である。海外に輸出されているハードディスク表面潤滑剤に関しては、為替が円安に振れていることから増収が確保できているとのことである。

中国（売上高構成比 12.0%、セグメント利益構成比 30.5%）

売上高 1,737 百万円（3.6%増）、セグメント利益 95 百万円（59.6%減）、セグメント利益率 5.5%（8.5%ポイント低下）での着地である。また、販売数量で 8.3%減であるのに対して販売価格で 13.0%増である。一方、部門別では、特殊潤滑油で売上高 1,275 百万円（12.2%増）、ホットメルト接着剤で売上高 379 百万円（16.0%減）、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高 84 百万円（7.1%減）である。特殊潤滑油の増収の背景として挙げられているのは、円安並びに製品販売価格是正に伴う販売価格の上昇である。販売数量に関しては減少を余儀なくされているとのことである。部品供給に係る制約やゼロコロナ政策による活動制限に起因して現地での自動車生産台数が前年同期を下回っていることが大きな影響を及ぼしている模様である。ホットメルト接着剤の減収は、空気清浄機用フィルター用途での需要が一服したことによるところが大きいとされている。

東南アジア／南アジア（売上高構成比 18.8%、セグメント利益構成比 13.2%）

売上高 2,726 百万円（23.6%増）、セグメント利益 41 百万円（35.1%減）、セグメント利益率 1.5%（1.4%ポイント低下）での着地である。また、販売数量で 8.2%増であるのに対して販売価格で 14.3%増である。一方、部門別では、特殊潤滑油で売上高 1,239 百万円（10.7%増）、ホットメルト接着剤で売上高 1,233 百万円（40.7%増）、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高 254 百万円（20.8%増）である。特殊潤滑油の増収に寄与している要因として挙げられているのは、製品販売価格是正並びに円安に伴う販売価格の上昇である。主要な顧客が在庫調整を進めていることなどから、販売数量は減少しているとのことである。一方、ホットメルト接着剤の大幅な増収の背景として挙げられているのは、製品販売価格是正並びに円安に伴う販売価格の上昇が発生しているのと同時にインドやインドネシアで販売数量が増加していることである。特に、インドにおける販売数量は前年同期に対して 3.3 倍増に及んでいるとのことである。

北米（売上高構成比 3.0%、セグメント利益構成比 10.3%）

売上高 436 百万円（1.0%増）、セグメント利益 32 百万円（57.9%減）、セグメント利益率 7.3%（10.3%ポイント低下）での着地である。また、販売数量で 29.9%減であるのに対して販売価格で 44.0%増である。一方、部門別では、特殊潤滑油で売上高 319 百万円（0.2%増）、ホットメルト接着剤で売上高 26 百万円、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高 90 百万円（19.0%減）である。北米における業績動向は、部門別で主力となる特殊潤滑油の動向に大きく依存して推移する模様である。第 2 四半期累計期間においては、販売数量の減少と販売価格の上昇が概ね拮抗している模様である。前者に関しては、メキシコにおける日系自動車メーカーの稼働率低下の影響が大きくなっているとされている一方、後者に関しては、製品販売価格は正並びに円安による影響が大きくなっているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023	
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	14,523	-	-	+1,157
売上原価	4,332	8,822	13,643	18,575	4,997	10,484	-	-	+1,662
売上総利益	2,324	4,544	6,772	8,725	2,053	4,039	-	-	(505)
販売費及び一般管理費	1,805	3,621	5,397	7,291	1,852	3,744	-	-	+123
営業利益	520	923	1,375	1,434	201	295	-	-	(628)
営業外損益	201	240	357	577	270	551	-	-	+311
経常利益	721	1,163	1,732	2,011	471	846	-	-	(317)
特別損益	834	833	833	833	-	-	-	-	(833)
税金等調整前純利益	1,555	1,996	2,565	2,844	471	846	-	-	(1,150)
法人税等合計	379	527	685	831	116	286	-	-	(241)
非支配株主に帰属する当期純利益	81	110	150	205	38	56	-	-	(54)
親会社株主に属する当期純利益	1,095	1,359	1,730	1,808	317	504	-	-	(855)
売上高伸び率	+13.1%	+17.8%	+13.6%	+11.5%	+5.9%	+8.7%	-	-	-
営業利益伸び率	+265.0%	+820.0%	+114.5%	+70.3%	(61.4%)	(68.0%)	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	+164.0%	+95.3%	(34.7%)	(27.3%)	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	+471.0%	+249.1%	(71.0%)	(62.9%)	-	-	-
売上総利益率	34.9%	34.0%	33.2%	32.0%	29.1%	27.8%	-	-	(6.2%)
売上高販売管理費率	27.1%	27.1%	26.4%	26.7%	26.3%	25.8%	-	-	(1.3%)
営業利益率	7.8%	6.9%	6.7%	5.3%	2.9%	2.0%	-	-	(4.9%)
経常利益率	10.8%	8.7%	8.5%	7.4%	6.7%	5.8%	-	-	(2.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	16.5%	10.2%	8.5%	6.6%	4.5%	3.5%	-	-	(6.7%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.4%	26.4%	26.7%	29.2%	24.6%	33.8%	-	-	+7.4%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	7,473	-	-	+763
売上原価	4,332	4,490	4,821	4,932	4,997	5,487	-	-	+997
売上総利益	2,324	2,220	2,228	1,953	2,053	1,986	-	-	(234)
販売費及び一般管理費	1,805	1,816	1,776	1,894	1,852	1,892	-	-	+76
営業利益	520	403	452	59	201	94	-	-	(309)
営業外損益	201	39	117	220	270	281	-	-	+242
経常利益	721	442	569	279	471	375	-	-	(67)
特別損益	834	(1)	-	-	-	-	-	-	+1
税金等調整前純利益	1,555	441	569	279	471	375	-	-	(66)
法人税等合計	379	148	158	146	116	170	-	-	+22
非支配株主に帰属する当期純利益	81	29	40	55	38	18	-	-	(11)
親会社株主に属する当期純利益	1,095	264	371	78	317	187	-	-	(77)
売上高伸び率	+13.1%	+22.8%	+6.5%	+5.7%	+5.9%	+11.4%	-	-	-
営業利益伸び率	+265.0%	-	(16.5%)	(70.6%)	(61.4%)	(76.7%)	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	(4.8%)	(25.4%)	(34.7%)	(15.2%)	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	(5.6%)	(63.7%)	(71.0%)	(29.2%)	-	-	-
売上総利益率	34.9%	33.1%	31.6%	28.4%	29.1%	26.6%	-	-	(6.5%)
売上高販売管理費率	27.1%	27.1%	25.2%	27.5%	26.3%	25.3%	-	-	(1.7%)
営業利益率	7.8%	6.0%	6.4%	0.9%	2.9%	1.3%	-	-	(4.7%)
経常利益率	10.8%	6.6%	8.1%	4.1%	6.7%	5.0%	-	-	(1.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	16.5%	3.9%	5.3%	1.1%	4.5%	2.5%	-	-	(1.4%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.4%	33.6%	27.8%	52.3%	24.6%	45.3%	-	-	+11.8%

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
日本	4,537	9,053	13,843	18,385	4,738	9,624	-	-	+571	
中国	830	1,677	2,612	3,625	854	1,737	-	-	+60	
東南／南アジア	1,080	2,205	3,345	4,501	1,276	2,726	-	-	+521	
北米	209	432	615	789	182	436	-	-	+4	
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	14,523	-	-	+1,157	
日本	325	558	837	805	104	143	-	-	(415)	
中国	113	235	327	432	48	95	-	-	(140)	
東南／南アジア	50	63	102	86	24	41	-	-	(22)	
北米	35	76	101	107	14	32	-	-	(44)	
セグメント利益	523	932	1,367	1,431	189	311	-	-	(621)	
調整額	(3)	(9)	7	4	11	(16)	-	-	(7)	
営業利益	520	923	1,375	1,434	201	295	-	-	(628)	
日本	7.2%	6.2%	6.0%	4.4%	2.2%	1.5%	-	-	(4.7%)	
中国	13.6%	14.0%	12.5%	11.9%	5.6%	5.5%	-	-	(8.5%)	
東南／南アジア	4.6%	2.9%	3.0%	1.9%	1.9%	1.5%	-	-	(1.4%)	
北米	16.7%	17.6%	16.4%	13.6%	7.7%	7.3%	-	-	(10.3%)	
セグメント利益率	7.9%	7.0%	6.7%	5.2%	2.7%	2.1%	-	-	(4.8%)	
調整額	(0.0%)	(0.1%)	0.0%	0.0%	0.2%	(0.1%)	-	-	(0.0%)	
営業利益率	7.8%	6.9%	6.7%	5.3%	2.9%	2.0%	-	-	(4.9%)	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	
日本	4,537	4,516	4,790	4,542	4,738	4,886	-	-	+370
中国	830	847	935	1,013	854	883	-	-	+36
東南／南アジア	1,080	1,125	1,140	1,156	1,276	1,450	-	-	+325
北米	209	223	183	174	182	254	-	-	+31
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	7,473	-	-	+763
日本	325	233	279	(32)	104	39	-	-	(194)
中国	113	122	92	105	48	47	-	-	(75)
東南／南アジア	50	13	39	(16)	24	17	-	-	+4
北米	35	41	25	6	14	18	-	-	(23)
セグメント利益	523	409	435	64	189	122	-	-	(287)
調整額	(3)	(6)	16	(3)	11	(27)	-	-	(21)
営業利益	520	403	452	59	201	94	-	-	(309)
日本	7.2%	5.2%	5.8%	(0.7%)	2.2%	0.8%	-	-	(4.4%)
中国	13.6%	14.4%	9.8%	10.4%	5.6%	5.3%	-	-	(9.1%)
東南／南アジア	4.6%	1.2%	3.4%	(1.4%)	1.9%	1.2%	-	-	+0.0%
北米	16.7%	18.4%	13.7%	3.4%	7.7%	7.1%	-	-	(11.3%)
セグメント利益率	7.9%	6.1%	6.2%	0.9%	2.7%	1.6%	-	-	(4.5%)
調整額	(0.0%)	(0.1%)	0.2%	(0.0%)	0.2%	(0.4%)	-	-	(0.3%)
営業利益率	7.8%	6.0%	6.4%	0.9%	2.9%	1.3%	-	-	(4.7%)

出所：会社データ、弊社計算

事業部門別売上高（四半期累計／四半期）

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
特殊潤滑油	3,083	6,341	9,687	13,021	3,420	7,027	-	-	+686	
合成潤滑油	503	1,033	1,529	1,974	502	991	-	-	(42)	
素材	807	1,672	2,579	3,480	902	1,855	-	-	+183	
ホットメルト接着剤	1,671	3,325	5,086	6,785	1,809	3,754	-	-	+429	
エネルギーデバイス材料	57	128	198	237	45	84	-	-	(44)	
その他	528	859	1,328	1,794	372	812	-	-	(47)	
化学品事業	6,648	13,358	20,407	27,292	7,050	14,523	-	-	+1,165	
賃貸ビル事業	8	8	8	8	-	-	-	-	(8)	
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	14,523	-	-	+1,157	
特殊潤滑油	+25.1%	+36.5%	+27.2%	+23.2%	+10.9%	+10.8%	-	-	-	
合成潤滑油	(4.3%)	+12.6%	+7.0%	+5.5%	(0.1%)	(4.1%)	-	-	-	
素材	(6.4%)	(3.9%)	+2.6%	+2.8%	+11.9%	+11.0%	-	-	-	
ホットメルト接着剤	+2.8%	+0.7%	+0.5%	(0.3%)	+8.2%	+12.9%	-	-	-	
エネルギーデバイス材料	+159.6%	+202.2%	+149.4%	+109.9%	(21.3%)	(34.5%)	-	-	-	
その他	+41.8%	+27.3%	+7.8%	+6.6%	(29.5%)	(5.4%)	-	-	-	
化学品事業	+13.2%	+18.0%	+13.8%	+11.7%	+5.9%	+8.7%	-	-	-	
賃貸ビル事業	(36.7%)	(68.3%)	(78.9%)	(84.2%)	-	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+13.1%	+17.8%	+13.6%	+11.5%	+5.9%	+8.7%	-	-	-	
特殊潤滑油	46.3%	47.4%	47.5%	47.7%	48.5%	48.4%	-	-	-	
合成潤滑油	7.6%	7.7%	7.5%	7.2%	7.1%	6.8%	-	-	-	
素材	12.1%	12.5%	12.6%	12.7%	12.8%	12.8%	-	-	-	
ホットメルト接着剤	25.1%	24.9%	24.9%	24.9%	25.7%	25.8%	-	-	-	
エネルギーデバイス材料	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	-	-	-	
その他	7.9%	6.4%	6.5%	6.6%	5.3%	5.6%	-	-	-	
化学品事業	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
賃貸ビル事業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023		
特殊潤滑油	3,083	3,258	3,346	3,334	3,420	3,607	-	-	+349	
合成潤滑油	503	530	496	445	502	489	-	-	(41)	
素材	807	865	907	901	902	953	-	-	+88	
ホットメルト接着剤	1,671	1,654	1,761	1,699	1,809	1,945	-	-	+291	
エネルギーデバイス材料	57	71	70	39	45	39	-	-	(32)	
その他	528	331	469	466	372	440	-	-	+109	
化学品事業	6,648	6,710	7,049	6,885	7,050	7,473	-	-	+763	
賃貸ビル事業	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	7,473	-	-	+763	
特殊潤滑油	+25.1%	+49.2%	+12.7%	+13.1%	+10.9%	+10.7%	-	-	-	
合成潤滑油	(4.3%)	+35.2%	(2.9%)	+0.2%	(0.1%)	(7.7%)	-	-	-	
素材	(6.4%)	(1.4%)	+17.0%	+3.4%	+11.9%	+10.2%	-	-	-	
ホットメルト接着剤	+2.8%	(1.3%)	+0.2%	(2.9%)	+8.2%	+17.6%	-	-	-	
エネルギーデバイス材料	+159.6%	+255.0%	+89.2%	+14.7%	(21.3%)	(45.1%)	-	-	-	
その他	+41.8%	+9.2%	(15.8%)	+3.6%	(29.5%)	+32.9%	-	-	-	
化学品事業	+13.2%	+23.1%	+6.7%	+6.0%	+5.9%	+11.4%	-	-	-	
賃貸ビル事業	(36.7%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+13.1%	+22.8%	+6.5%	+5.7%	+5.9%	+11.4%	-	-	-	
特殊潤滑油	46.3%	48.6%	47.5%	48.4%	48.5%	48.3%	-	-	-	
合成潤滑油	7.6%	7.9%	7.0%	6.5%	7.1%	6.5%	-	-	-	
素材	12.1%	12.9%	12.9%	13.1%	12.8%	12.8%	-	-	-	
ホットメルト接着剤	25.1%	24.6%	25.0%	24.7%	25.7%	26.0%	-	-	-	
エネルギーデバイス材料	0.9%	1.1%	1.0%	0.6%	0.6%	0.5%	-	-	-	
その他	7.9%	4.9%	6.7%	6.8%	5.3%	5.9%	-	-	-	
化学品事業	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
賃貸ビル事業	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	
現金及び預金	4,521	3,988	4,090	4,001	3,812	4,166	-	-	+178
受取手形及び売掛金	6,479	6,337	6,800	6,844	7,046	7,524	-	-	+1,187
たな卸資産	4,665	4,869	5,043	5,326	5,727	6,102	-	-	+1,233
その他	545	413	343	436	580	493	-	-	+80
流動資産	16,210	15,607	16,276	16,607	17,165	18,285	-	-	+2,678
有形固定資産	7,811	7,842	7,954	8,304	8,330	8,395	-	-	+553
無形固定資産	742	706	672	633	614	649	-	-	(57)
投資その他の資産合計	3,238	3,182	3,320	3,465	3,583	3,764	-	-	+582
固定資産	11,791	11,730	11,947	12,401	12,527	12,808	-	-	+1,078
資産合計	28,001	27,337	28,223	29,008	29,691	31,092	-	-	+3,755
支払手形及び買掛金	3,925	3,762	4,151	4,308	4,419	4,926	-	-	+1,164
短期借入金	1,119	566	553	560	857	1,546	-	-	+980
その他	2,223	2,065	2,453	2,392	2,052	1,611	-	-	(454)
流動負債	7,267	6,393	7,157	7,260	7,328	8,083	-	-	+1,690
長期借入金	660	545	430	350	457	382	-	-	(163)
その他	568	587	590	847	785	910	-	-	+323
固定負債	1,228	1,132	1,020	1,197	1,242	1,292	-	-	+160
負債合計	8,495	7,525	8,178	8,457	8,570	9,375	-	-	+1,850
株主資本	16,697	16,966	17,150	17,227	17,357	17,361	-	-	+395
その他合計	2,809	2,846	2,896	3,324	3,764	4,356	-	-	+1,510
純資産	19,506	19,812	20,046	20,551	21,121	21,717	-	-	+1,905
負債純資産合計	28,001	27,337	28,223	29,008	29,691	31,092	-	-	+3,755
自己資本	17,096	17,381	17,586	17,962	18,492	18,945	-	-	+1,564
有利子負債	1,779	1,111	983	910	1,314	1,928	-	-	+817
ネットデット	(2,742)	(2,877)	(3,107)	(3,091)	(2,498)	(2,238)	-	-	+639
自己資本比率	61.1%	63.6%	62.3%	61.9%	62.3%	60.9%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(16.0%)	(16.6%)	(17.7%)	(17.2%)	(13.5%)	(11.8%)	-	-	-
ROE(12ヵ月)	10.0%	12.0%	11.7%	10.7%	5.8%	5.2%	-	-	-
ROA(12ヵ月)	6.2%	7.9%	7.7%	7.1%	6.1%	5.8%	-	-	-
在庫回転日数	98	98	95	98	104	101	-	-	-
当座比率	151%	162%	152%	149%	148%	145%	-	-	-
流動比率	223%	244%	227%	229%	234%	226%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

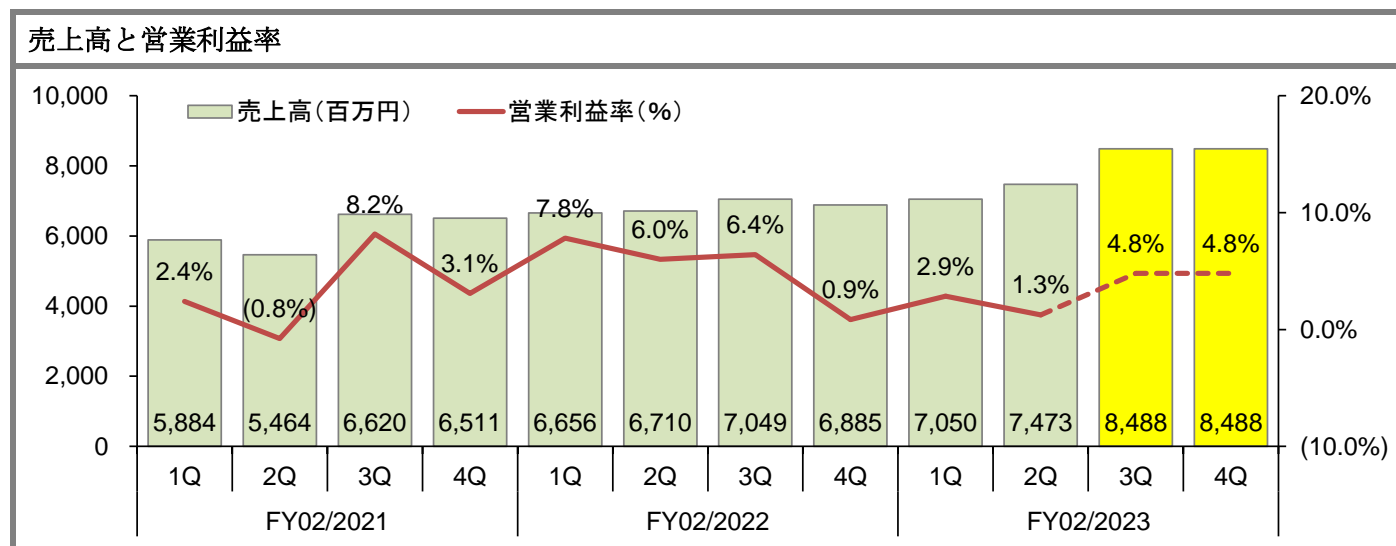
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,327	-	2,333	-	535	-	-	(792)
投資活動によるキャッシュフロー	-	1,043	-	603	-	(718)	-	-	(1,761)
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	2,370	-	2,936	-	(183)	-	-	(2,553)
財務活動によるキャッシュフロー	-	(2,504)	-	(2,937)	-	487	-	-	+2,991

出所：会社データ、弊社計算

2023年2月期会社予想

2023年2月期に対する会社予想（公表：2022年10月13日）では、売上高31,500百万円（前年比15.4%増）、営業利益1,110百万円（22.6%減）、経常利益1,700百万円（15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（44.7%減）が見込まれている。また、営業利益率3.5%（1.7%ポイント低下）が見込まれている。一方、年間配当金予定40.00円（配当性向37.1%）である。



出所：会社データ、弊社計算（2023年2月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に案分）

当初の会社予想（公表：2022年4月12日）との比較においては、売上高がやや増額修正されているのだが、損益面においては大幅な下方修正が行われている。売上高の増額修正幅が1,000百万円（3.3%）であるのに対して、営業利益の下方修正幅は740百万円（40.0%）に及んでいる。原材料価格の上昇から製品販売価格是正までに一定のタイムラグが必要されることが主因として挙げられている。また、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益も同様に下方修正されているのだが、2023年2月期に対する年間配当金予定に関しては、当初の会社予想における水準が据え置かれている。

一方、現在の2023年2月期に対する会社予想が示唆するところによれば、第2四半期累計期間から下半期に向けて、損益が大幅に向上することが織り込まれている。同社によれば、原材料価格の上昇から製品販売価格是正の効果が発生するまでのタイムラグによる影響を低減する施策に注力することなどを通して、これを達成していくとのことである。また、これが達成される条件として挙げられているのは、下半期において原材料価格の更なる急速な上昇が発生しないことである。

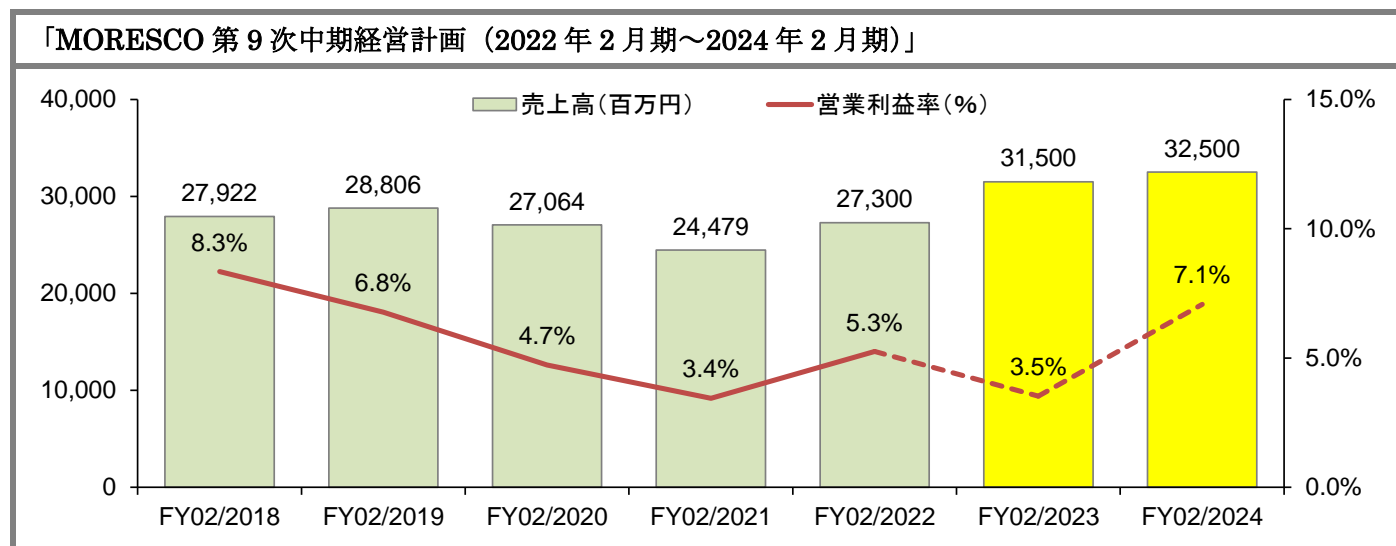
2023年2月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
FY02/2023会予	2022年10月13日	2Q決算発表	31,500	1,110	1,700	1,000
		増減額	1,000	(740)	(500)	(300)
		増減率	3.3%	(40.0%)	(22.7%)	(23.1%)
FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
FY02/2023会予	2022年10月13日	2Q決算発表	31,500	1,110	1,700	1,000
		増減額	1,000	(740)	(500)	(300)
		増減率	3.3%	(40.0%)	(22.7%)	(23.1%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023実績	2022年10月13日	2Q決算発表	14,523	295	846	504
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023実績	2022年10月13日	2Q決算発表	14,523	295	846	504
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年10月13日	2Q決算発表	16,977	815	854	496
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年10月13日	2Q決算発表	16,977	815	854	496
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

「MORESCO 第9次中期経営計画（2022年2月期～2024年2月期）」（直近修正日：2022年2月22日）においては、最終年度である2024年2月期に対して、売上高32,500百万円、営業利益2,300百万円、営業利益率7.1%を達成することが業績目標として掲げられている。また、上述の直近修正日には、原材料価格の上昇に伴う影響は既に発生していたものの、同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数が、2021年2月期から2022年2月期に向けて減少から増加へと転じていることなどに鑑みて、最終年度に対する業績目標が増額修正されている。増額修正幅は、売上高で2,750百万円（9.2%）、営業利益で70百万円（3.1%）である。



出所：会社データ、弊社計算

一方、2022年4月12日、2022年2月期の実績が、上記の中期経営計画の前提に対して下振れた着地となったことが明らかになっている。下振幅は、売上高で100百万円（0.4%）、営業利益で126百万円（8.1%）である。原材料価格の上昇に伴う影響が想定以上に大きくなったことなどが影響を及ぼしている模様である。ただし、この時点においても2023年2月期に対する前提は据え置かれており、その内容が2023年2月期に対する当初の会社予想として開示されている。その後においては、原材料価格の上昇はむしろ加速する方向性を示しており、2022年10月13日、2023年2月期に対する会社予想は修正されている。先述の通り、売上高はやや上振れることが想定されるに至っているものの、営業利益段階においては大幅な下振れを余儀なくされている。また、以上に鑑みた場合、現在の同社は、2023年2月期下半期における経営環境の変化や業績動向を見極めることを通じて、2024年2月期に対する業績予想を再検討する過程にある模様である。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2018	02/2019	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	31,500	+4,200
売上原価	18,406	19,487	18,330	16,640	18,575	-	-
売上総利益	9,516	9,319	8,734	7,838	8,725	-	-
販売費及び一般管理費	7,187	7,369	7,456	6,996	7,291	-	-
営業利益	2,330	1,950	1,279	842	1,434	1,110	(324)
営業外損益	270	252	289	188	577	590	+13
経常利益	2,600	2,202	1,568	1,030	2,011	1,700	(311)
特別損益	-	76	-	(119)	833	-	-
税金等調整前純利益	2,600	2,278	1,568	911	2,844	-	-
法人税等合計	663	576	540	240	831	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	313	264	251	153	205	-	-
親会社株主に属する当期純利益	1,623	1,438	776	518	1,808	1,000	(808)
売上高伸び率	+4.7%	+3.2%	(6.0%)	(9.6%)	+11.5%	+15.4%	-
営業利益伸び率	(1.9%)	(16.3%)	(34.4%)	(34.1%)	+70.3%	(22.6%)	-
経常利益伸び率	(2.2%)	(15.3%)	(28.8%)	(34.3%)	+95.3%	(15.5%)	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+1.4%	(11.4%)	(46.0%)	(33.3%)	+249.1%	(44.7%)	-
売上総利益率	34.1%	32.4%	32.3%	32.0%	32.0%	-	-
売上高販売管理費率	25.7%	25.6%	27.5%	28.6%	26.7%	-	-
営業利益率	8.3%	6.8%	4.7%	3.4%	5.3%	3.5%	(1.7%)
経常利益率	9.3%	7.6%	5.8%	4.2%	7.4%	5.4%	(2.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.8%	5.0%	2.9%	2.1%	6.6%	3.2%	(3.4%)
法人税等合計/税金等調整前純利益	25.5%	25.3%	34.4%	26.3%	29.2%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2018	02/2019	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	
日本	19,212	19,944	19,005	17,220	18,385	-	-
中国	3,451	3,335	2,919	2,957	3,625	-	-
東南/南アジア	4,427	4,740	4,427	3,671	4,501	-	-
北米	832	786	713	631	789	-	-
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	31,500	+4,200
日本	1,465	1,229	909	438	805	-	-
中国	363	305	251	350	432	-	-
東南/南アジア	447	351	143	6	86	-	-
北米	1	(6)	(21)	43	107	-	-
セグメント利益	2,276	1,878	1,283	837	1,431	-	-
調整額	54	72	(4)	5	4	-	-
営業利益	2,330	1,950	1,279	842	1,434	1,110	(324)
日本	7.6%	6.2%	4.8%	2.5%	4.4%	-	-
中国	10.5%	9.1%	8.6%	11.8%	11.9%	-	-
東南/南アジア	10.1%	7.4%	3.2%	0.2%	1.9%	-	-
北米	0.1%	(0.8%)	(2.9%)	6.8%	13.6%	-	-
セグメント利益率	8.2%	6.5%	4.7%	3.4%	5.2%	-	-
調整額	0.2%	0.2%	(0.0%)	0.0%	0.0%	-	-
営業利益率	8.3%	6.8%	4.7%	3.4%	5.3%	3.5%	(1.7%)

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上高

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	
特殊潤滑油	12,583	13,158	12,540	10,566	13,021	-	-
合成潤滑油	2,743	2,602	2,115	1,872	1,974	-	-
素材	3,576	3,874	3,720	3,385	3,480	-	-
ホットメルト接着剤	7,274	7,318	6,882	6,807	6,785	-	-
エネルギーデバイス材料	-	-	126	113	237	-	-
その他	1,693	1,800	1,628	1,682	1,794	-	-
化学品事業	27,869	28,752	27,011	24,425	27,292	-	-
賃貸ビル事業	53	53	53	53	8	-	-
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	31,500	+4,200
特殊潤滑油	+4.0%	+4.6%	(4.7%)	(15.7%)	+23.2%	-	-
合成潤滑油	(5.5%)	(5.1%)	(18.7%)	(11.5%)	+5.5%	-	-
素材	+5.9%	+8.3%	(4.0%)	(9.0%)	+2.8%	-	-
ホットメルト接着剤	+6.6%	+0.6%	(6.0%)	(1.1%)	(0.3%)	-	-
エネルギーデバイス材料	-	-	-	(10.3%)	+109.9%	-	-
その他	+19.1%	+6.3%	(5.3%)	+3.3%	+6.6%	-	-
化学品事業	+4.7%	+3.2%	(6.1%)	(9.6%)	+11.7%	-	-
賃貸ビル事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(84.2%)	-	-
売上高(前年比)	+4.7%	+3.2%	(6.0%)	(9.6%)	+11.5%	+15.4%	-
特殊潤滑油	45.1%	45.7%	46.3%	43.2%	47.7%	-	-
合成潤滑油	9.8%	9.0%	7.8%	7.6%	7.2%	-	-
素材	12.8%	13.4%	13.7%	13.8%	12.7%	-	-
ホットメルト接着剤	26.1%	25.4%	25.4%	27.8%	24.9%	-	-
エネルギーデバイス材料	-	-	0.5%	0.5%	0.9%	-	-
その他	6.1%	6.2%	6.0%	6.9%	6.6%	-	-
化学品事業	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	-	-
賃貸ビル事業	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	前年比 純増減
現金及び預金	3,715	3,377	3,576	4,108	4,001	-	-
受取手形及び売掛金	7,011	6,863	6,720	6,643	6,844	-	-
たな卸資産	4,180	4,666	4,779	4,242	5,326	-	-
その他	347	296	361	311	436	-	-
流動資産	15,253	15,202	15,436	15,304	16,607	-	-
有形固定資産	8,027	9,231	9,034	8,518	8,304	-	-
無形固定資産	1,514	1,275	1,046	792	633	-	-
投資その他の資産合計	2,462	2,548	2,613	3,093	3,465	-	-
固定資産	12,004	13,054	12,693	12,403	12,401	-	-
資産合計	27,257	28,256	28,129	27,707	29,008	-	-
支払手形及び買掛金	4,239	4,527	4,072	3,975	4,308	-	-
短期借入金	1,769	2,173	2,341	2,544	560	-	-
その他	1,786	2,403	1,650	1,602	2,392	-	-
流動負債	7,794	9,103	8,063	8,121	7,260	-	-
長期借入金	1,329	775	1,244	775	350	-	-
その他	795	603	612	649	847	-	-
固定負債	2,124	1,378	1,856	1,424	1,197	-	-
負債合計	9,918	10,480	9,919	9,545	8,457	-	-
株主資本	14,804	15,626	15,939	15,836	17,227	-	-
その他合計	2,535	2,149	2,270	2,327	3,324	-	-
純資産	17,339	17,775	18,209	18,163	20,551	-	-
負債純資産合計	27,257	28,256	28,129	27,707	29,008	-	-
自己資本	15,328	15,704	15,931	15,899	17,962	-	-
有利子負債	3,098	2,948	3,585	3,319	910	-	-
ネットデット	(617)	(429)	9	(789)	(3,091)	-	-
自己資本比率	56.2%	55.6%	56.6%	57.4%	61.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(4.0%)	(2.7%)	0.1%	(5.0%)	(17.2%)	-	-
ROE(12ヵ月)	11.1%	9.2%	4.9%	3.3%	10.7%	-	-
ROA(12ヵ月)	9.9%	7.9%	5.6%	3.7%	7.1%	-	-
在庫回転日数	82	87	95	93	104	-	-
当座比率	138%	112%	128%	132%	149%	-	-
流動比率	196%	167%	191%	188%	229%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	2,376	2,599	1,771	2,088	2,333	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,138)	(2,060)	(1,589)	(660)	603	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	1,238	539	182	1,428	2,936	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(346)	(949)	78	(1,019)	(2,937)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2018	連結実績 通期 02/2019	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結予想 通期 02/2023	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	9,676	9,697	9,697	9,697	9,697	-	-
当期純利益/EPS(千株)	9,674	9,661	9,591	9,577	9,380	-	-
期末自己株式数(千株)	1	105	98	321	317	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	167.77	148.85	80.91	54.09	192.76	107.71	-
1株当たり純資産	1,584.28	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	-	-
1株当たり配当金	45.00	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2018	連結実績 通期 02/2019	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結予想 通期 02/2023	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	167.77	148.85	80.91	54.09	192.76	107.71	-
1株当たり純資産	1,584.28	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	-	-
1株当たり配当金	45.00	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	-
配当性向	26.8%	33.6%	61.8%	74.0%	20.8%	37.1%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769